

平成28年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	広報啓発等			担当部局庁	交通局		作成責任者		
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	交通企画課		交通企画課長 早川 治		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	交通安全基本計画				
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各種大会の開催、ポスター・リーフレットの作成等を通じた広報啓発活動により、国民の交通安全意識の向上を促し、もって、交通事故の抑止及び被害軽減を図る。 ※平成28年度予算には、内閣府からの移管事業(2事業)を含む								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	効果的な広報啓発を行うための交通安全国民運動中央大会等の開催、高齢者の道路横断時の交通事故防止や生活道路における交通事故防止のための教育用映像資料の作成、交通安全にかかる各種調査研究等を実施								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	161	88	92	70	66		
		前年度から繰越し	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
		計	29	3	20	0			
	執行額	190	91	112	70	66			
執行率(%)	190	91	112						
		100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 28 年度
	平成28年(第10次交通安全基本計画初年度)中の高齢歩行者(横断中)の死傷者数を10,603人(平成23年の87.1%)以下に引き下げる。また、最終年度である第10次最終年度のH32年には8,627人とする。	交通事故統計(警察庁)	成果実績	人	11,538	11,142	11,097		
			目標値	人	-	-	-	-	10,603
			達成度	%	91.9	95.2	95.5		
平成28年(第10次交通安全基本計画初年度)中の生活道路(5.5m未満)における死傷者数を142,105人(平成23年の70.1%)以下に引き下げる。また、最終年度である第10次最終年度のH32年には110,621人とする。	交通事故統計(警察庁)	成果実績	人	179,892	163,209	149,976			
		目標値	人	-	-	-	-	142,105	
		達成度	%	79	87.1	94.8			

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							□チェック				
定量的な成果目標の設定	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 28年度	
		【参考】平成28年(第10次交通安全基本計画初年度)中の交通事故死傷者数を636,112人以下とする。	交通事故統計(警察庁)		実績	人	785,880	715,487	670,140		
					目標値	人				-	636,112
					達成度	%	80.9	88.9	94.9		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	ポスター・リーフレットの作成枚数			活動実績	部	1,076,000	2,511,000	738,000			
				当初見込み	部	1,076,000	1,496,000	738,000	1,038,000		
	単位当たりコスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
ポスター等の作成に係る執行額/ポスター等の作成部数				単位当たりコスト	円	3.3	3.4	5.1	3.7		
				計算式	円/部	3,941,650円/1,076千部	8,626,230円/2,511千部	3,796,200円/738千部	3,800,000円/1,038千部		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	諸謝金	1	1								
	警察装備費	69	65								
	計	70	66								
政策評価、経済・財政再生アクション・	政策	安全かつ快適な交通の確保									
	施策	歩行者・自転車利用者の安全確保									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 32年度		
		歩行中・自転車乗用中の交通事故死者数 ※実績値、目標値については、暦年による数値	実績値	人	2,193	2,038	2,106	-			
			目標値	人	2,412	2,412	2,412	-	2,106		
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 32年度		
		歩行中の高齢者(注1)の交通事故死者数 (注1) 65歳以上の者を指す。 ※実績値、目標値については、暦年による数値	実績値	人	1,121	1,063	1,070	-			
			目標値	人	1,246	1,246	1,246	-	1,070		
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 32年度		
		自転車関連事故(注2)件数 (注2) 自転車が第1当事者又は第2当事者となった交通事故件数 ※実績値、目標値については、暦年による数値	実績値	件	121,040	109,269	98,700	-			
目標値	件		151,683	151,683	151,683	-	98,700				
定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 32年度				
歩行者と自転車との交通事故件数 ※実績値、目標値については、暦年による数値	実績値	件	2,605	2,551	2,506	-					
	目標値	件	2,770	2,770	2,770	-	2,506				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
交通事故情勢の変化や改正法の施行の周知を目的としたポスター及びリーフレット並びに交通安全教育用映像を作成し、時期を失することなく広報啓発を行うことで、国民の交通安全意識の向上を促すとともに、交通安全に係る各種検討を行うための調査研究を実施することにより、上記定量的指標に掲げられている各種交通事故を防止し、もって安全かつ快適な交通の確保に資すると見込まれる。											

測定指標	政策	安全かつ快適な交通の確保							
	施策	運転者対策の推進							
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 32年度	
	悪質性・危険性の高い違反に起因する交通死亡事故件数 ※実績値、目標値については、暦年による数値	実績値	件	984	1,000	1,010	-		
		目標値	件	1,239	1,239	1,239	-	1,010	
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 32年度	
	70歳以上の高齢運転者による交通死亡事故件数 ※実績値、目標値については、暦年による数値	実績値	件	709	687	686			
		目標値	件	694	694	694		686	
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 32年度	
	70歳以上の免許保有者10万人当たりの死亡事故件数 ※実績値、目標値については、暦年による数値	実績値	件	8	7.4	7.2			
		目標値	件	9.6	9.6	9.6		7.2	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	交通事故情勢の変化や改正法の施行の周知を目的としたポスター及びリーフレット並びに交通安全教育用映像を作成し、時期を失することなく広報啓発を行うことで、国民の交通安全意識の向上を促すとともに、交通安全に係る各種検討を行うための調査研究を実施することにより、上記定量的指標に掲げられている各種交通事故を防止し、もって安全かつ快適な交通の確保に資すると見込まれる。								

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○ 交通事故死傷者数等は減少しているが、政府目標の達成に向け、引き続き効果的な交通事故抑止対策を推進していく必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○ 全国的な交通事故実態の分析や法令改正等を国民全体に周知するため、国が実施すべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		-
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○ 契約実績単価を翌年度の予算要求に反映させることで、コストの削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○ 事業内容を十分に精査し、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○ 本事業の広報啓発活動等により、国民の交通安全意識の向上が図られたことが交通事故抑止の成果につながっていると認められる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○ 専門的知識・技能を有する業者に委託することにより、効率的に事業が遂行できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○ 当初計画した活動実績について、実行している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○ 成果物等を配布するなど、国民の交通安全意識の向上に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>1 支出先及び用途の把握 本事業は、警察庁が直接契約していることから、支出先・用途を把握するほか、各管区警察局への予算配分についても執行調査を行うことにより、執行額及び支出先・用途を把握している。</p> <p>2 見直しの余地 本事業は、広報啓発活動による国民の交通安全意識の向上など、交通安全行政の一環として必要性が高いため、継続して実施する必要がある。契約方法についても、一般競争入札の実施により競争性を確保するほか、随意契約案件については、公募を実施することで他者の参入の機会を設けている。</p>	
	改善の方向性	<p>1 適正な予算の確保 契約における一般競争入札の実施による競争性を確保するとともに、実績単価の反映及び複数業者から見積書を聴取するなどして、コスト削減を図り、適正な予算の確保に努める。</p>	

外部有識者の所見

引き続き、執行における競争性・透明性の向上を図ること。

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努めること。


所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

執行に当たっては、一般競争入札を行うなど、競争性・透明性を十分に確保している。
また、平成29年度概算要求については、事業内容を精査した上で要求している。

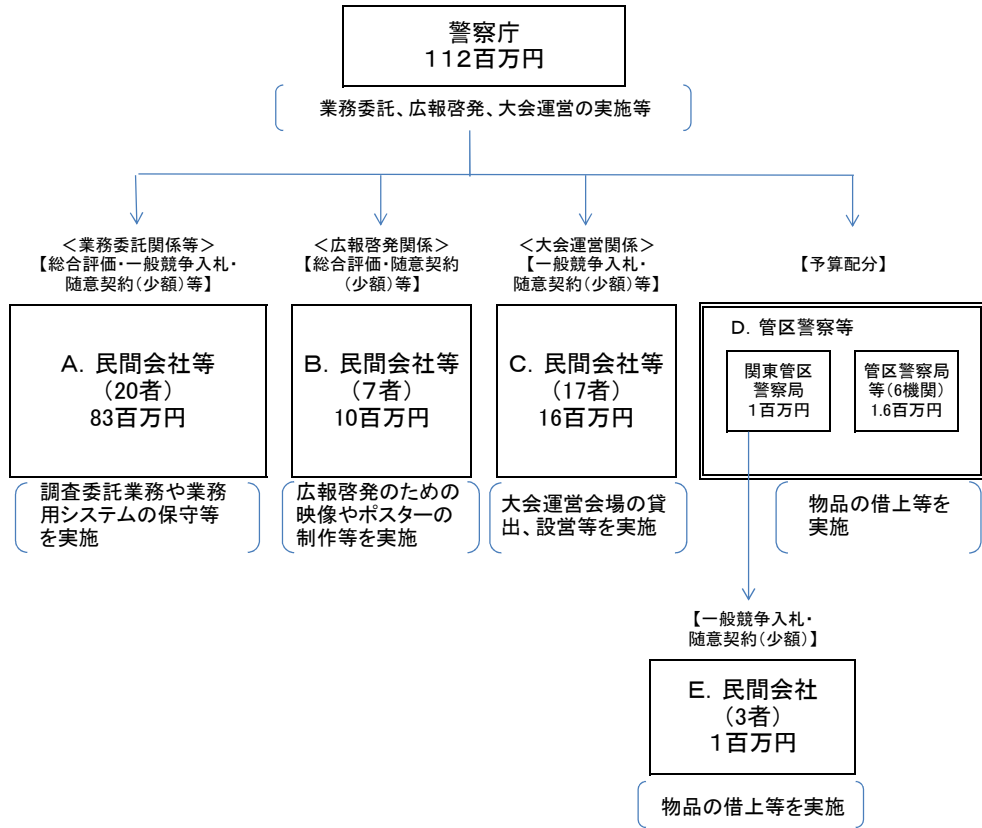
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	当初5-12	平成23年度	32	平成24年度	19	
平成25年度	48	平成26年度	43	平成27年度	35	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.社会システム(株)			B.(株)エンターオン		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
外部委託	新区分中型免許等に係る新教習カリキュラム等に関する調査研究、交通安全施設等整備事業の効果測定手法の検証及び見直しに係る調査研究		24	外部委託	高齢者講習等で用いる手話及び字幕(ルビ)入り映画の制作	3
計			24	計		3

C.自動車安全運転センター			D.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
その他	第46回全国白バイ安全運転競技大会の会場借上げ等	7			
計		7	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	社会システム(株)	1013201015327	新区分中型免許等に係る新教習カリキュラム等に関する調査研究	16	一般競争入札	3	-	
2	社会システム(株)	1013201015327	交通安全施設等整備事業の効果測定手法の検証及び見直しに係る調査研究	9	一般競争入札	2	-	
3	エースコンサルタンツ(株)	4430001002130	外国人運転者にも分かりやすい道路標識の在り方に関する調査研究	13	総合評価入札	1	-	
4	パシフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	平成27年度高規格の高速道路における速度規制の見直しに関する調査研究	13	総合評価入札	1	-	
5	(株)都市交流プランニング	7011101045942	刻々と変化する交通情勢に即応するための交通安全対策に関する調査研究	13	一般競争入札	2	-	
6	(株)日本能率協会総合研究所	5010401023057	自動走行の制度的課題等に関する調査研究	10	一般競争入札	2	-	
7	(株)タイム・エージェンツ	2011001013392	てんかんにかかっている者と運転免許に関する調査研究Ⅱ	3	一般競争入札	4	-	
8	株式会社 ビデオミックス・ラボ	7010401050636	CD-ROMの複製及び配送業務	2	一般競争入札	1	-	
9	(株)サン・フレア	7011101024574	道路交通法の翻訳	1	一般競争入札	5	-	
10	(株)オリジナル・テクノロジー・カンパニー	3020001011132	交通事故統計データ集計システム保守	1	一般競争入札	1	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エンターオン	1010501030923	高齢者講習等で用いる手話及び字幕(ルビ)入り映画の制作	3	総合評価入札	8	-	
2	(株)広報企画社	1050001011494	生活道路における交通事故防止のための交通安全教育用映像の制作	2	総合評価入札	5	-	
3	(株)エイゼックス	8010001078036	飲酒運転根絶の啓発に係るポスター制作	2	随意契約 (企画競争)	12	-	
4	(株)静和堂	6011001013546	高齢者の道路横断時の交通事故防止に係る広報啓発ポスター及びリーフレット制作	2	随意契約 (企画競争)	5	-	
5	(財団)交通事故総合分析センター	2010005018547	交通事故データの集計	1	随意契約 (その他)	-	-	
6	(財団)交通事故総合分析センター	2010005018547	交通事故データの集計	0.2	随意契約 (その他)	-	-	
7	(株)第一印刷所東京本部	1110001002917	交通統計(平成26年版)	1	随意契約 (少額)	-	-	
8	(株)白樺写真工芸	2040001003459	交通事故統計年報(平成26年版)	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
9	(株)白樺写真工芸	2040001003459	交通規制・交通安全施設関係統計(平成27年版)	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
10							-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	自動車安全運転センター	3010005006658	第46回全国白バイ安全運転競技大会の会場借上げ等	7	一般競争入札	1	-	
2	(株)セレスポ	9013301006441	第46回全国白バイ安全運転競技大会の会場設営・運営補助業務	3	一般競争入札	1	-	
3	本田技研工業株式会社	6010401027577	第46回全国白バイ安全運転競技大会の車両整備等	2	一般競争入札	1	-	
4	(株)東芸スタジオ	6010801008128	交通安全国民中央大会用吊看板他の設置及び撤去	1	随意契約 (少額)	-	-	
5	日本梱包運輸倉庫(株)	2010001168115	第46回全国白バイ安全運転競技大会における競技車両(白バイ)の輸送	1	一般競争入札	1	-	
6	防衛省共済組合市ヶ谷会館所属所	9700150005819	交通安全国民運動中央大会の会場借上	1	随意契約 (少額)	-	-	
7	(株)第一印刷所東京本部	1110001002917	交通安全国民運動中央大会のプログラムの印刷	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
8	日比谷公会堂ノ大音楽堂 指定管理者大星ビル管理・共立・日比谷アメニス共同事業体	2010001004501	交通安全国民運動中央大会用長テーブル他の借上	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
9	個人A	-	交通安全国民運動中央大会会場借上の立替払い	0.2	-	-	-	
10	那須印刷(株)	7011101029697	交通安全国民運動中央大会の賞状他	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東管区警察局	8000012130001	予算配分	1	-	-	-	
2	近畿管区警察局	8000012130001	予算配分	0.7	-	-	-	
3	東北管区警察局	8000012130001	予算配分	0.3	-	-	-	
4	九州管区警察局	8000012130001	予算配分	0.3	-	-	-	
5	中部管区警察局	8000012130001	予算配分	0.2	-	-	-	
6	中国管区警察局	8000012130001	予算配分	0.2	-	-	-	
7	四国管区警察局	8000012130001	予算配分	0.1	-	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	松本寝具(株)	1010601006344	寝具賃借料	0.8	一般競争入札	2	-	
2	(株)ジェーシービー	8010401050511	ETCスルーカードN利用料	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
3	(株)第一文真堂	5010401017488	消耗品購入費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	